

11月のCPI、前年同月比3.58%上昇＝台風や洪水が影響

統計総局が6日に発表した2025年11月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前月比0.45%だった。主な要因は、自然災害の影響による食品・飲料価格の上昇と燃料価格の引き上げだった。前年同月比では3.58%上昇した。度重なる台風や洪水の影響で、特に野菜の価格が前月比12.71%と大幅に上昇した。

1～11月では、CPIは前年同期比3.29%上昇となった。価格変動の大きい食料品やエネルギーを除外したコアインフレ率は3.21%だった。医療サービス価格の改定や住宅、電気、水道、燃料、建設資材、食品・飲食サービスの価格上昇が影響した。(キンテーサイゴン電子版)

25年の成長率、8%超見通し＝ホーチミン市

ホーチミン市人民委員会のグエン・ロック・ハー副委員長は9日に行われた会議で、同市の2025年のGRDP(域内総生産)が前年比8.03%増の2740兆ドンで、国全体のGDP(国内総生産)の23.5%を占めると予想されると報告した。1人当たりGRDPは8066ドルと見込まれる。

ホーチミン市は7月1日にビンズオン省とバリアブンタウ省を統合。面積6700平方キロメートル超、人口約1400万人の超大型都市となった。市全体の成長を牽引しているのは工業、建設、サービス分野。小売・サービス売上高は13.5%増、鉱工業生産指数の伸び率は9%になる見通し。観光収入は前年比36%増の260兆ドンと見込む。

26年は10%以上の成長率を目指す。ただ、インフラ整備の遅れ、汚染、洪水、渋滞といった課題にも直面しており、科学技術を基盤とした経済構造の再構築、デジタル経済の拡大、イノベーションとデジタルトランスフォーメーションの促進、インフラへの多額の投資などが課題となっている。(VNエクスプレス)

日本向け水産物輸出、25年は記録更新の可能性も

ベトナム税関の最新データによると、1～11月の日本向け水産物輸出は前年同期比11%増の約16億ドルだった。

年末は日本での水産物需要が一段と高まる季節であるため、多くの専門家は通年では22年の最高記録(17億ドル)を超える可能性があるとして予想している。

主力輸出品のうち、エビは数量と金額がともに増加。イカとタコも好調な伸びを維持しており、パンガシウスは輸出額が約70%も増えている。

26年も成長の勢いが続くと予想される。環太平洋パートナーシップ(TPP)協定や日本・ベトナム経済連携協定(EPA)が税制や手続きの簡素化を促進し、企業が日本のサプライチェーンにより深くアクセスするのを支援している。(VNエクスプレス)

FDI企業の輸出、1～10月22.8%増＝国内企業は0.4%減

税関当局の統計によると、1～10月の外国直接投資(FDI)企業による輸出額は前年同期比22.8%増の2956億ドルだった。

6品目で輸出額が100億ドルを超え、コンピューター・電子製品・部品が841億6000万ドル、電話機・部品が485億1000万ドル、機械・設備・部品が437億8000万ドル、繊維・衣料品が204億1000万ドル、履物が161億ドルなどを記録。これら上位6品目だけで約2250億ドルを占めた。

さらに、鉄鋼やカバン、木製家具、電線・ケーブルなど、輸出額が数十億ドルの商品も多数あり、こうした主力品の主な輸出先は米国、欧州、日本、韓国、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国などとなっている。

一方、国内企業の輸出額は前年同期比0.4%減の953億4000万ドルだった。（ダウトゥ電子版）

1～11月の航空業界、旅客数・貨物量ともに2桁増

ベトナム民間航空局の統計によると、1～11月の旅客数は前年同期比10.8%増の6930万人、貨物量は同18.5%増の120万トンだった。このうち、国内線は旅客数が7.4%増の3090万人、貨物は前年同期と同水準の18万6800トン。

また、国際線は旅客数が同13.6%増の3840万人、貨物は22.7%増の110万トンだった。

同局は通年で旅客が前年比11.4%増の約8400万人、貨物は同18%増の140万トンになると予想。航空旅行需要の増加と多くの国際路線の開設が旅客数と貨物量の大幅増につながったとみている。

26年は旅客数9500万人、貨物160万トンを目標に設定しており、航空業界の成長の勢いを創出するため、各省庁は航空会社に対する税、手数料、融資金利に関する優遇策を検討するとともに、ビザの緩和政策を拡大して観光需要を刺激する必要がある。（キンテーサイゴン電子版）

都市鉄道ベンティン-カンゾー線、ビンググループが実施

ホーチミン市人民員会は、市中心部のベンティンとカンゾーを結ぶ全長54キロ都市鉄道建設プロジェクトの投資家として複合企業ビンググループ傘下のビンスピードを承認した。今月19日の着工を予定している。

総投資額は約102兆4300億ドン超。プロジェクトはBOO（建設・所有・運営）方式で実施し、資金はビンググループが調達する。完成は2028年を予定している。第1期でベンティン駅とカンゾー駅、39ヘクタールの車両基地を整備。第2期でタントゥアン、タンミー、ニャーベー、ビンカインの4駅を追加する。路線は複線とする。

現在、カンゾーまではフェリーがおもな移動手段となっている。（VNエクスプレス）

低糖の飲料や菓子が人気に

ベトナム人の消費習慣がこの2年で大きく変化し、「低糖、低油、成分を明示した商品の消費を優先するようになった。スーパーマーケットや飲料チェーン店では低糖商品のラインナップが増えるなど、多くのカテゴリで新たな成長の余地が生まれている。

小売り大手サイゴンコープの関係者は、砂糖を減らした商品やオーガニック商品の販売が急増しており、特に若い世代と子どもの小さいファミリー層を中心とした新たな消費トレンドに対応していると明かした。ホーチミン市内のコーヒー・ミルクティーチェーンでも低糖飲料が人気第2位となっている。乳業大手ビナミルクは低糖や無糖の製品への需要の増加が今後も続くと予想している。

ある調査によると、ベトナム人の85%が食生活の改善に努めており、37%が糖質の多い食品の摂取を控え、49%が購入前に成分ラベルをチェックしていた。

グローバル市場調査会社IMARCのレポートによると、ベトナムのヘルシースナック市場規模は2024年

が約3億6440万ドルで、33年には5億7310万ドルに拡大すると見込まれる。(VNエクスプレス)

～政治・政策～

希土類の管理を強化＝原鉱の輸出を禁止

国会は11日、地質鉱物法の改正案を可決した。レアアース（希土類）を特別戦略鉱物に分類し、探査、採掘、加工はすべて国家の許可を得てのみ行わると規定。原鉱の輸出は禁止とした。

これらの活動は国家が指定または許可した組織および企業のみが行える。国は、希土類に関する統一的な地質データシステムを構築・管理し、輸出入活動を規制し、適切な備蓄政策を維持する。

また、希土類の探査、選鉱、処理に関する研究や技術移転における国際協力を奨励し、優秀な人材の育成を優先。希土類埋蔵地域は「鉱物資源が存在するものの未採掘で、地質調査と探査結果に基づき保護が必要な地域」と定義した。(VNエクスプレス)

ホーチミン市に自由貿易区を設置＝政府が提案

ベトナム政府はホーチミン市を地域経済の中心地とするため、土地や税制、金融に関する特別な制度を備えた自由貿易区の設置を提案した。ソン副首相が首相の委任を受け、同市発展のための特別メカニズム試行に関する決議案を国会に提出した。

政府は、国際競争が激化する中で自由貿易区、非関税区、特別金融区などのモデルが質の高い投資の誘致とイノベーションの促進に有効であることが多くの国で実証されているとしている。

この提案はハイフォン市の仕組みと類似しており、自由貿易区の設置・拡張の権限を市人民委員会に付与している。

現在、工業団地や経済区の設置は首相の決定に委ねられている。ホーチミン市は今後5年間（2026～30年）の社会経済開発目標を実現するために毎年80億～120億ドルの予算を必要とするが、開発投資に割り当てられる予算は必要額の30%程度にとどまる。そのため、市は大規模で画期的な戦略的プロジェクトを実施し、経験豊富で能力ある戦略的投資家を誘致する必要がある。(VNエクスプレス)

職員に笑顔や節度ある服装を義務づけ＝フート省

フート省は責任ある行政の構築を目指し、職員に礼儀正しい服装、適切な行動、笑顔を義務付けた。

省人民委員会が公布した各部局の職場文化に関する規則によると、省人民委員会と各地区人民委員会の管轄下にある各門や公共サービス部門で働く者は職務の性質や職業の特性に相応しく、公序良俗に反しない服装を着用しなければならない。

具体的にはミニスカート、深いスリットの入ったスカート、襟のないワンピース、ジーンズ、Tシャツやサンダル履きを禁止。スーツ、ネクタイ、伝統的なアオザイ、事務服の着用を推奨。「四つの x i n」(挨拶、謝罪、感謝、謙虚)を実践し、「四つの luôn」(常に笑顔、常に優しく、常に耳を傾け、常に助け合い、俗語や専門用語、難しい言葉を使わない)を心がけるとした。

また、縁故採用を禁じ、自身の能力や評価に限界を感じた時には進んで辞職するよう求めた。(VNエクス

プレス)

ザービン国際空港計画を承認＝国会

国会は11日、バクニン省で計画されているザービン国際空港建設プロジェクトの投資方針を承認した。

それによると、同空港は国際民間航空機関（ICAO）が定める4F基準を満たし、2030年までに年間約3000万人の旅客と160万トンの貨物を取り扱える能力を備える予定で、50年までに旅客が約5000万人、貨物は250万トンに拡大することを予定している。

総投資額は約196兆3700億ドンで、事業は2期に分けて実施する。国際基準に沿って整備され、スマートで環境に配慮した持続可能な空港となる。英スカイトラックスによる世界の五つ星空港のトップ10入りも目指す。（VNエクスプレス）

国内最大のスタジアム建設へ＝13.5万席で世界2位規模―ハノイ

ハノイ市人民評議会は14日、総投資額925兆ドン規模のスポーツ都市区建設計画を承認した。総面積は9000ヘクタール超で、四つのゾーンに区分。このうちの「ゾーンB」では国内最大規模のスタジアムの建設が予定されている。

B区はトゥオンティン、タムフン、トゥオンフック、ダンホアの各地区にまたがる3118ヘクタール超。21階建てマンションやタウンハウス、ビラなどの開発を計画しており、広場、ショッピングセンター、ホテル、病院、リゾート施設などを整備。アスリートや観光客の宿泊ニーズにも応える。

目玉となるのは「ブロンズドラム（銅鼓）」と名付けられたスタジアムで、収容人数は13万5000人。アジア競技大会やオリンピックの開催条件を満たし、北朝鮮の平壤にある綾羅島メーデー・スタジアム（15万席）に次ぐ世界2位の規模となるという。現在、国内最大のスタジアムはハノイにあるミーディン・スタジアムで約4万席となっている。（VNエクスプレス）

～企業～

文具大手ティエンロン、コクヨが買収へ

文具大手ティエンロン・グループ（TLG）の筆頭株主であるティエンロン・アンティン・インベストメント（TLAT）は、保有するTLGの全株式（46.82%相当）を日本のコクヨに譲渡することで交渉を進めていると発表した。

コクヨは、TLGの約1600万株（18.19%相当）の公開買い付けも予定しており、最大でTLG株の65.01%の取得を目指す。これにより、ティエンロングループを子会社化する。コクヨの発表によると、同社は今回の株式取得に約276億円を投じる。

今回の取引に、ティエンロンの関連会社であるフォンナム書店とPEGAホールディングスは含まれていない。

ティエンロンの取締役会は、日本のパートナーの参画により、グローバル化という戦略的方向性に沿って協力の余地が拡大することを期待している。

ティエンロン・グループは1981年の設立。2011年から売上高が1兆ドンを超え、1年後には利益も1兆ドンを超えた。その後もほぼ順調に業績を伸ばしており、25年1～9月の売上高は前年同期比約11%増の3兆2250億ドン超となった。ただ、税引き後利益は11%減の約3760億ドンだった。(VNエクスプレス)

高速鉄道向け車両生産へ韓国ロテムと提携＝Thaco

複合企業チュオンハイグループ(Thaco)と韓国の現代ロテムは、ベトナムでの都市鉄道や高速鉄道向け車両のベトナムでの生産に関する戦略的協力協定を締結した。

これに基づき、現代ロテムは鉄道業界の最先端技術をThacoに移転し、ベトナム国内の施設で生産を行い、車両情報統合システムの構築も支援する。

Thacoは「このシステムにより、生産、運行管理、保守、修理といった技術チェーン全体を国際基準に沿って段階的に習得できるようになる」と述べている。

Thacoは、ホーチミン市ビンコー地区の786haに鉄道産業団地の建設を予定しており、全長47キロのベンタイン-トゥーティエム-ロンタイン鉄道路線の調査と投資も提案している。(VNエクスプレス)

4P'sのピザ、ベトナム航空が一部路線で提供

ベトナム航空によると、同社はハノイまたはホーチミン市を出発する一部の路線で12月1日から「Pizza 4P's(ピザフォーピース)」のピザの機内提供を開始した。

国内線はフライト時間が1時間以上、国際線は1時間30分以上の路線が対象で、ベトナム航空が機内食を販売するのはこれが初めて。

販売されるピザは「マルゲリータ」と「4種チーズ」のハーフサイズで、料金は11万9000ドン。搭乗の24時間前までにベトナム航空のウェブサイトまたはアプリから予約する必要がある。

4P'sは2011年に日本人が創業したレストランチェーンで、ベトナム国内35店舗の他、カンボジア、インドネシア、日本、インドでも展開している。(VNエクスプレス)

HCMメトロ、上半期1420億ドンの赤字

ホーチミン市で都市鉄道(メトロ)1号線(ベンタイン市場-スオイティエン間)を運営するHURC1は、2025年上半期(1～6月)の監査済み財務諸表を発表し、1420億ドンの赤字だったと報告した。この間、ハノイで都市鉄道2路線を運営するハノイメトロは99億8000万ドンの税引き後利益を計上している。

HURC1の報告によると、上半期の営業収入は1040億ドンで、このうちの1038億ドンは運賃収入だった。一方、運行に要する経費は2375億ドンに上り、企業管理費などを含めると、税引き後損益は1419億ドンの赤字となった。

同社は報告書で、事業継続能力に疑義を生じさせる要因はないと明言している。同社はホーチミン市人民委員会が100%所有している。(カフェエフ)

1カ月半で155店舗開設＝バックホアサイン

デジタル機器販売大手テーゾイ・ジードン・インベストメント(MWG)傘下の食品・消費財小売りチェーンの「バックホアサイン」は現在、創業以来最多となる2525店舗を展開している。

今年に入ってから計755店舗を新規開設し、当初目標の600店舗を大幅に上回った。10月末からの1カ半月だけでも、ニンビン省とフンイエン省を中心に155店舗を開設した。

MWGのブー・ダン・リン最高経営責任者（CEO）は、先日行われた投資家向け説明会で、バックホアサインがニンビン省を北部進出の足掛かりに選んだのは同省が既に事業展開しているティンホア省に近く、物流面で利便性が高いためだと説明した。

また、トレンドは伝統的なチャネルから現代的なチャネルへと移行しており、バックホアサインの今後の新規出店や市場シェア拡大への機会が創出されていると指摘。2026年の具体的な計画はまだないものの、新規店舗の開設は確実であり、25年の実績を下回ることはない述べた。（カフェエフ）

独シーメンス、ビンスピードに高速鉄道車両を提供へ

複合企業ビングループ傘下の高速鉄道投資開発会社ビンスピードとドイツの電機メーカー「シーメンス」の鉄道事業部門シーメンス・モビリティは17日、高速鉄道分野での戦略的協力および技術移転契約を締結した。

契約に基づき、シーメンス・モビリティは信号、通信、電力供給システムを含む車両および主要鉄道システムを設計、供給。供給した車両やシステムの保守調整や技術移転も提供する。

さらに、両社はハノイクアンニン間とベンタインーカンゾー間（ホーチミン市）の高速鉄道プロジェクト向け車両および関連システムの供給に関する包括契約も締結した。

車両に関しては、シーメンス・モビリティは最新鋭の高速列車「ベラロ・ノボ（Velaro Novo）」の供給を予定している。（VNエクスプレス）

～社会～

交通渋滞が深刻化＝前年比24%増－ホーチミン市

ホーチミン市建設局は、同市の交通渋滞が深刻化していると発表した。渋滞は2024年比で24%増加したという。

同局交通事業維持管理課のグエン・キエン・ザン次長は4日、社会経済状況に関する記者会見で、地方再編後に多くの主要道路で交通量が急増し、小さな衝突でも長時間の渋滞を引き起こす可能性がある。

主な原因は、市街からの自動車や個人車両の流入が増加する中、交通インフラの整備がこれに追いついていないため、建設工事による道路の占拠や事故処理の遅さも渋滞の一因となっている。

建設局は交通警察（CSGT）と連携し、道路への負荷を軽減するための様々な対策を講じている。AIカメラを導入し、交通信号をリアルタイムで調整することで、過密状態になりやすい地域の渋滞緩和を図っている。

（キンテーサイゴン電子版）

11月の自動車販売、前年同月比11%減の3万9338台

ベトナム自動車工業会（VAMA）が9日発表した2025年11月の新車販売台数（輸入車含む）は前年同月比11%減の3万9338台だった。前月比では4%の微増だった。

VAMAによると、このうち乗用車が2万8557台、商用車が1万0273台、特殊車両が488台。

また、国産車が1万8370台（前月比7%増）、輸入車は2万0968台（同1%増）だった。

1～11月の累計販売台数は前年同期比6.5%増の32万8669台で、このうち国産車が3%減の15万5417台、輸入車が17%増の17万3252台だった。（ダウトゥ電子版）

ラオスと中国からの電力輸入、今後5年で5倍に増加見通し

ベトナムはラオスと中国からの電力輸入が2030年に約1万1000メガワット（MW）と現在の5倍超になる見通しで、特に北部地域の電力供給確保が目的となっている。

ベトナム電力協会とベトナム電力公社（EVN）が11月28日にホーチミン市で開催した「2025年全国電力科学技術会議」で、商工省エネルギー研究所電力システム開発部の関係者が発表した。

このうち、ラオスからの輸入が少なくとも8000MWで、さらに増える可能性もある。第8次電力計画(改訂版)によると、ベトナムは2026～30年に年間10%以上の国内総生産（GDP）伸び率を実現し、31～50年も約7.5%成長を維持するため、電力の生産・輸入量が30年に5604億～6246億キロワット時（kWh）、50年には1兆3601億～1兆5111億kWhに拡大する見通し。（VNエクスプレス）

25年の訪越客、初の2000万人＝フーコック空港で記念式典

今年ベトナムを訪れた外国人観光客が初めて2000万人を突破し、フーコック国際空港で15日、記念式典が開催された。2000万人目となったのはポーランド人の女性で、真珠のネックレス、ビジネスクラス往復航空券、五つ星ホテル宿泊券、フーコック島南部を巡るクルーズ利用券など、総額約5億ドン相当の記念品が贈呈され、前後2人もそれぞれ2億ドン超相当の記念品を受け取った。

文化スポーツ観光省のホー・アン・フォン次官は式典で、「新型コロナウイルス禍で世界の観光業がかつてない困難な時期を経験した。ベトナムは2022年3月15日に観光活動を全面的に再開し、23年に1260万人、24年に1760万人がベトナムを訪れた。25年は2100万人を超えると見込まれ、コロナ禍前の19年の1800万人を大きく上回る見通しだ」と述べた。

政府は8月5日付けの決議で観光業界に対し、25年の外国人観光客2500万人を目指すよう指示している。（ベトナムネット）

フーコック島で大停電＝海底ケーブルのトラブルで

ベトナム本土のハティエン省からフーコック島に電力を供給する110キロボルト（kV）海底ケーブルに不具合が発生し、約3万世帯と多くの観光施設が影響を受けた。

アンザン電力は11月30日、事故はハティエン省で行われている沿岸道路の建設工事に関連したミスが原因だと発表した。現在までに約1万7400世帯で電力が復旧したが、北側エリアの1万2000世帯で依然、停電が続いている。

南部電力公社は子会社各社からディーゼル発電機を動員し、フーコック島へ運び、電力供給に務めている。
（VNエクスプレス）